

一般
質問

ザバ川 町政の課題

方向をただす13議員！



適正な管理が望まれる

●**仲行** 現在、「せらにし青少年旅行村」に指定管理者の姿が見えない。この状態はいつからのことか。利用者に対し十分なサービスとゆき届いた管理ができていくのか。



仲行 洋議員

■**町長** 指定管理者である社会福祉法人サンフェニックスは、秋以降の営業について人件費抑制のため人員を配置せず、10月26日より電話による予約のみの営業を実施している。事故盗難など危惧されることから協定書に基づき適正に管理されるよう指示している。地域の方々には心配をかけていることは申し訳

Q 「せらにし青少年旅行村」の管理は
A 協定に基づき適正管理を指示

なく、その改善に全力を尽くす。

そこで、認可区域内の合併浄化槽での対応か、大量の使用料が見込める施設などへの接続など、抜本的な改善をすることがコスト削減につながると思うが町長の考えは。

■**町長** 充分検討する内容であるので、今後の方向性を考える。

Q 公共下水道事業の今後の取り組みは
A 方向性を検討

●**仲行** 現在、多くの町民の批判的な意見があるなか、毎年多額の公費を投入し公共下水道事業を行っているが、社会情勢などの変化によりこれまでのやり方では加入率の改善は見込めない。維持管理費の大幅な赤字など、後年度負担が増大するのは目にみえている。

Q 都市計画で今後の町づくりは

A マスタープランに基づき 事業実施



安佐長秀議員

●安佐 都市計画マスタープランは、展望が

もてるか。少子高齢化の中で安心して暮らせる方向が見えない。住宅宅地の整備をどう実施するのか。

■町長 計画的に事業実施し、H27年度（5年目）に見直しを行う。予算状況を見ながら安

心して暮らせる町づくりを、また住宅地整備は今後検討する。

Q 都市計画のアンケートの声は

A 安心できるまちづくりを

●安佐 多くのアンケートの声をどう実現する

のか。他町に移住される人もいる。具体的に取り組み、安心出来る町づくりをすべきではないか。

■町長 「医療、福祉の充実、高齢者が安心

して暮らせる町」をの声が多い。

コホート事業、中央病院の再編を進める。生活が永続できる課題の前進をはかる。

Q 安心できるまちづくりを

A 企業立地支援条例で

●安佐 誘致企業へ対

Q 災害時の消防団員の安全は

A 国が示す検証と共にわが町でも安全を求める



小川信晃議員

●小川 東日本の震災では、250人余りの消防団員が亡くなった。

今まで国民の生命と財産を守る奉仕の消防団精神を叫んできた者として、あまりに大きな犠牲である。団員の安全確保の議

応をどう行っているか。企業の法律を守る指導はどうか。問題があると、町の信用がなくなるが、町長の考えはどうか。

■町長 「企業の立地を支援する条例」により取り組んでいる。適切な助言指導を行い、違法性が見つかった場合は、厳正に対処する。

論を、団員と共に行政はすべき時が来ていると思うが。

■町長 国において消防団活動の、安全確保の検討会が設置された。本町も団員の安全確保の協議に、防災機関と連携し充実強化を計っていく。

■町長 国において消防団活動の、安全確保の検討会が設置された。本町も団員の安全確保の協議に、防災機関と連携し充実強化を計っていく。

Q 保育所統合の効果は

A 利用者にとって効果があった



防災の要 消防団

●小川 今、公と民との2本立てで保育事業が行なわれている。

統合の効果は様々な計画が当時はあったが今後の取組みは。

■町長 運営費も当初の計画どおり5千万円の削減。長時間保育や保育料の半額補助など強いまちづくりもでき、利用者にとって効果はあがっている。甲山保育所は、建物の安全もあるが、子育て不安の軽減のため今のままで行なっていく。

Q 法人化は世羅の農業を救えるか

A TPP参加には反対

●小川 今まで守ってきた関税がなくなると、法人化でも食べていけない。TPPへ参加協議を国は決めた。どのようにして世羅の農業を守っていくとするのか。

■町長 行政としては断固としてTPP参加に反対であるが、協議の結果、国が執行すると今の時点ではどんな町づくりになるか考えていない。今は持続可能な農業にするため農地の集積を集落単位で行なうための取り組みを継続して推進する。



今後の商工育成は

Q

未給水地域の新規計画は

関係者に説明をする必要がある

A

●**仙光** 西世羅地区の水道工事も完了し、次の計画着手の状況は。西の方では、小国地区の一部と山福田地区の要望があり、甲山方面は、川尻、宇津戸地区の計画があると思う。



仙光保喜議員

現在、生活排水をきれいにするということが合併浄化槽が町内で毎年100基程度設置されている。設置にあたっては、今までより水量の確保が必要であり、水道の給水地区外では水量確保に苦慮されている。

高齢化が進む中、若者が田舎に帰り定住するという中でこのような状況がある。町として一定の条件下で浄化

槽設置と同じように未給水区域に応分の助成措置ができないか。

■**町長** 現在、過疎地域自立促進計画に計上している川尻・宇津戸地区の水道事業については地元説明会を実施している。今後、費用対効果を考慮しつつ、事業実施にむけた取り組みを進める。現在の未給水地域の新規計画は、川尻、宇津戸地区と山福田地区としている。また、建設計画ではその他の地域の整備も想定している。指摘の、給水区域外での水量確保に係る助成事業は、現時点で創設の計画はない。しかし、水道の未給水地域での安定的飲料水確保対策の観点から、他の市町の実施状況など調査し、水道施設整備に係る費用対効果の観点から検討課題であると受け止める。



未普及地域の給水計画を！

Q

DV法の施行による本町の取り組みは

福祉事務所で対応

A

●**西田** 広島県は、23年8月に「広島県配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する基本計画（第2次）」を策定した。

に、福祉事務所において対応している。被害が潜在化していることから、民生委員へ相談するなど、速やかな関係機関との連携も重要で、相談に対する職員の資質の向上を図り、配偶者暴力相談窓口としてサービスの充実に努める。

②被害者の立場に立つたより実効性のある自立支援対策を講じる。

③若年層への教育啓発に努める。とある。

既に、14市町が実施し、あと世羅町を含む9市町が残っている。本町はどのように取り組みむか。

■**町長** 男女共同参画社会行動計画を中心



西田美喜男議員

①東日本震災での小学生の受け入れは。

②民俗資料館の所在は自治センターの計画

小学校跡地利用の進捗は基本計画に反映再検討をする

A

Q

●**西田** 前回6地域が個性を持ち、町の中で輝きを放つ整備につながりたいと答弁があった。西大田地区では、具体的な計画を望んでいる。

④大型バス進入可能な道路の計画は。

■**町長** ①広島県教育委員会が休止しており、状況を見守っている。

②世羅町全域の資料館であり、町の大切な財産と考えている。

③13の自治センター全体の長期整備のあり方の中で検討する。

④用地調整などの周囲の状況を踏まえた上で、道路整備だけに特化することなく検討が必要。



望まれる閉校校舎の活用推進

Q

町長の政策評価を問う

おおむね達成

A

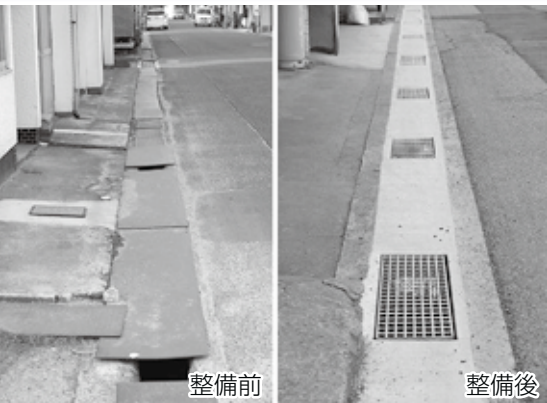


徳光義昭議員

●徳光 町長の2期目の5政策と評価と実績を問う。

■町長 ①財政は、第一次行革プランは80%達成し、合併時219億円の借金は、H22年度末162億円に削減した。実質公債費率もH24年度末には18%を下回る予測。

②産業は、H22年度末「未来創造計画」を策定し、新規就農者施策の推進と6次産業、新規観光事業を推進した。
③医療は、世羅中央病院と、くい市民病院を再編し、10月に155床の地域中核病院をスタート。今後も地域に愛されるよう支援する。
④自治は、H22年度から指定管理者制度の導入を図った13の自治センターが来年4月から全て指定管理でスタートする予定。



整備前

整備後

修繕が望まれる側溝

⑤教育は、高い教育レベルを堅持し適正な学級規模に整備された。H23年度4月から新たな学校づくりを進め

ている。以上5施策は町民の理解と協力、ご支援により概ね達成されたと考える。

Q 道路維持・修繕予算の増額を

A 増加予測される計画的に整備する

徳光 町道、水路、

Q 行政に民意の反映は
地域懇談会や各課からの提案を予算に反映



福田義人議員

●福田義 先月、大阪市長と大阪府知事の選挙、維新の会が勝利のように、強いリーダーシップが求められる。新たな事業にはリスクがあるが、努力してこそ、組織は前に進む。全町農村公園化構想の前進には、具体的施策が必要だ。

橋梁は30〜50年経過し、劣化、狭隘、危険箇所の改良、舗装など要望が多く維持費の増額を。

■町長 50年経過の老朽橋が更新期を迎え、道路維持費は増加予測され、計画的に維持したい。

Q 新たな職員評価システムの効果は。
②業務のスピードアップは必要だ。併せて、残業を少なくするには
③自己研鑽・研修の必要がある。

■町長 H21年3月に策定した協働のまちづくり指針にしたがって問題解決に努めている。事業の実施には民意の反映が必須。

年2回の懇談会を実施し問題解決を図っている。

H23年度は11の新規事業を実施。

Q 人材育成の基本方針は

A 業務遂行能力の開発部下の育成に力を

福田義 町政のより

よい継続は人材育成にあると考える。その基本方針について問う。

①新たな職員評価システムの効果は。

②業務のスピードアップは必要だ。併せて、残業を少なくするには
③自己研鑽・研修の必要がある。

■町長 管理職と面談し、事業の進捗、部下の育成を要求、効果が始めている。

適正な命令により超勤が少なくなった。職員の地域活動への期待は大きく、自身の人的成長に資する。今後とも指導する。

Q 保健・福祉・医療の連携は

A 病院を地域で支えていく取り組みを



町の発展は人材育成から

●福田義 中央病院は、155床の地域医療に当たる病院となった。住民医療の要望に応えるには、行政の積極的な関与が必要ではないか。

■町長 増床に伴う人員増は、医師以外確保してきたが、医師は確保できなかった。引き続き広大に要請する。苦情はその都度伝える。

今後、行政と病院が連携し医療サービスが受けられるよう体制を作る。

Q

損害賠償には議決が必要

A

判断に錯誤があつた

●福田豪 地方自治法では「損害賠償は議決が必要」としている。合併以来こうした事案はなかったのか。

■町長 保険で対応し



福田 豪議員

た物損案件はあつた。町が直接支払っていないことから、判断に誤りがあつた。今後は、議事案件として手続きをする。

Q 子育て支援から見える政策

A 議論を深め期待にこたえたい

●福田豪 予算はその



子育て支援課

事務事業の執行限度額と考える。一方で執行のための基本的事項は、原則予算とは別に審議されるべき。また、審議の経過での政治的発言と、その意味の解釈は、それを変更するには十分な説明が必要と考える。

さらに子育て支援は、保育所に入所できないさせられない。させてもらえない児童の保護者も、子育てはしている。こうした方々への支援はどうするのか。

■町長 審議の過程ではできる限り丁寧に説明し、理解を得る努力を惜しむものではない。また、「町の意思」が特定の者の専横によつてはならない。政策論議を深め、町民の期待にこたえたい。

補助金は誘致関連ではなく、純粹に子育て支援するもの。また、入所していない家庭にも支援メニューを備えている。

Q

今後の財政展望は

A

交付税算定替などで厳しい



町の長期計画書

●中村

大変厳しい財政状況の中、財源の安定確保をどこに求め、歳出の大幅な削減は何を削減するのか。

■町長 町税などの収納率の向上と滞納額の



中村 幸雄議員

縮減、未利用財産の売却や貸付の実施。または農外企業の参入の促進、広告料収入など、新たな財源の確保に積極的に取り組むといった地道な活動を通して財源の確保を図る。

補助金の一括交付金化などを効果的に使うため、高額な経常経費が発生するハード事業整備よりも、継続的か

つ効果的なソフト事業の整備が重要になってくる。

Q

新年度の主要施策は

A

当初予算編成の中で

●中村 合併7年が経過し、町の創意工夫が問われる地域主権時代へと突入したが、町長の考えを聞く。

■町長 主要施策の検討にあたっては、本年度「育」をキーワードに施策を展開しており、これらの事業の検証をしっかりと行い、課題を整理した上で検討する必要があるが、本年度の取り組みの趣旨が途切れないことが重要である。「全町農村公園化構想」の理念に基づき本町の優位性を活かし、特色ある町づくりを進める。具体的な施策は、当初予算編成の中で明らかにする。

Q 町有財産の未利用状況は

A 未利用財産利活用基本方針に沿って処分



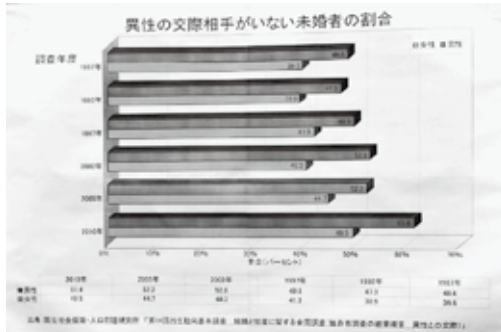
永田英則議員

16万7500円。引き続き有効な処分に努めると同時に、遊休地情報を活用し適切な情報提供を行う。

●永田 過去からの行政運営の中で、遊休財産があると思うが、健全な町運営のため不用品のもの、また本年より創設の企業定住支援制度の活用状況は。

■町長 未利用財産利活用基本方針に沿い処分を進めている。

H22年においては、残存建物と土地を一体として一件売却した。町有地の貸付状況は19件、約1万7240㎡、貸付収入5



交際相手のいない割合の推移

Q 人事評価 (第2弾) 課内研修への参加を積極的に取り組む

●永田 住民ニーズに応えていくためには、

職員一人ひとりが持っている能力を最大限発揮できることが求められる。その根幹は人事評価である。現在の状況はどうか。

■町長 継続して課長及び課長補佐級の管理職を対象として実施しており、一定の成果を得ていると認識している。

併せて、管理職による課内研修への参加を積極的に取組み、職員の資質の向上と人材育成に努める。

Q 婚活支援を 引き続きせら婚活学校を開催する

●永田 出合いの場を積極的に行政が提案していく考えはないか。

■町長 世羅町婚活支援事業実行委員会を立ち上げ、せら婚活学校を開催した。引き続き会を重ねていく。

Q これからの観光事業への 取り組みは

A 看板整備を計画的に進めていく



松本秀治議員

らを地図に反映して、観光客・ドライバーの満足度の向上を図るため交差点記号化協議会を設置し社会実験をしている。

●松本 当町の観光事業は県内、京阪神、四国地方に認知されつつあるように思える。

以前にも指摘したが、わが町の観光施設は町内の端々に点在しており、移動手段とされる車での移動を考えると目印になるランドマークが少ない。

当町は「おもてなし」の観点から考えると改良の余地がある。

四国の高知では、運転や地理に不案内なドライバーや、外国人に對し遠くからでも見えやすく容易に判読できるようアルファベットを1文字表示し、それ



案内を円滑にした市内マップ (高知市)

この事例を当町でも取り組んでは。 ■町長 来訪者に対する観光案内は、主要幹線道路への案内看板の設置や、「せら高原観光マップ」の配布に加えて、今年度はゴールデンウィーク期間中「臨時観光案内所」を設置して案内を行った。

また、「ココ・マーク」は、高知市内で社会実験として実施されており、その内容は、高知市内の主な交差点に「アルファベット」を割り付けて「交差点」をわかりやすくし、市内中心部における案内

の円滑化を目的としている。本町の場合は、国道184号・432号に加えフルーツロード及びふれあいロードが「ランドマーク機能」を果たしており、これらの「主要幹線道路」を案内することが最も分かりやすい案内方法と考える。本年度から4か年計画で「せら高原観光案内サインプロジェクト」を推進しており、効果的で分かりやすい看板の整備を計画的に進めたい。



日本の農業を守れるか TPP

●矢山 参加をやめて町とし反対運動を強めるべきである。800%近い関税を0にして農業を守れるか。

■町長 TPP参加に反対であり法人化を進め低コスト



矢山 武議員

Q TPP反対と我が町の農業をどうする
A TPP参加に反対であり法人化を推進

●矢山 少ない年金を引き下げて、支給年齢を68才に引上げる中で復興増税の創設と消費税を10%へ引上げようとしている。

国民年金の引き上げ、くらしを守る対策、

Q 生活できる年金で町民の暮らしを守るか
A 安心安全に暮らせる努力を

働く場づくりが重要では。

■町長 全国で118万人の無年金者がいて町の国民年金の額は年額76万6千円。他は、生活保護で対応している。老後対策、地域づくりを行う。



岡田武士議員

●岡田 ①TPPは21項目の分野に及んでいる中身は。②本町におけるメリット デメリットは。

■町長 ①TPPは例外なく関税撤廃を原則とする貿易協定である。

Q TPPが実施されると我が町は崩壊する
A 町の農業農村そのものが

Q 今後の介護給付と障害者の自立は共生の町づくりを目指す
A 矢山 多くの社会保障の後退の中で、身体が不自由な方が安心で

ト化と経営の多角化を図る。

後継者確保事業は7名で、所得補償は昨年5億円が支払われた。

●岡田 国道184号から国道432号の接

Q 町道鎌倉流線の進展は
A 実施計画で整備箇所として位置づけた

②農産物の輸入が完全自由化されれば、価格面で競争力のない農業は生き残れない。水稻はほぼ壊滅し耕作放棄地が増大すると予測する。

■町長 地域包括ケアシステムにより、来年から計画をし、障害者福祉で共生のまちを目指す。

きる対応が必要ではないか。自立支援から新法になると、65才以上の非課税世帯のサービスを1割とする動きや、生活援助のサービス時間を45分に引き下げがあったのでは。

●岡田 ①我が町のメタボ対策は。②自治センターを利用

Q メタボリックの検診率の向上は
A H22年度受診率は県内4位

■町長 国道184号の甲山橋から国道432号までの整備計画は、県の整備箇所位置づけられている。早期事業着手となるよう働きかける。



R184とR432の連結はいつ？

●町長 国道184号の甲山橋から国道432号までの整備計画は、県の整備箇所位置づけられている。早期事業着手となるよう働きかける。

■町長 H20年25・0% H21年31・9% H22年39・4%で県内4位。3カ年の伸びは1位でした。国が定めるH24年度の受診率65%が達成されなければ、後期高齢者支援金が10%加算されるため、国保税の引き上げを伴う可能性がある。